

★★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の効果

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等対象数、単価等※計画額であり積算段階、実績とは異なる) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(千円)		事業 始期	事業 終期	成果目標	成果・事業効果	所管
					交付対象 経費 (千円)					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰に直面する町民に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、臨時的な措置として1世帯当たり3万円の現金を給付することに伴い、実務に必要な経費の交付をします。 ②補助金 28,380,000円充当 ③@30,000円×946世帯=28,380,000円 ④住民税非課税世帯(令和5年度)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,380	28,380	R5.6	R6.3	支援数946世帯	成果:支給対象世帯数984世帯 支給世帯数946世帯(支給率96.14%) 事業効果:過去に行った非課税世帯への給付金と同程度の支給率であったので、低所得世帯である非課税世帯に対する臨時的な措置としての給付金の目的はある程度達成できた。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【事務費】	①コロナ禍における物価高騰に直面する町民に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、臨時的な措置として1世帯当たり3万円の現金を給付することに伴い、実務に必要な経費の交付をします。 ②時間外勤務手当 1,323,000円充当 消耗品費 68,000円充当 通信運搬費 229,000円充当 手数料 103,000円充当 負担金 642,000円充当 ③@2,500円×946世帯=2,365,000円 ④住民税非課税世帯(令和5年度)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,462	1,462	R5.6	R6.3	—	—	福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分生活支援商品券発行事業	①コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける町民の生活支援のため、全町民一人につき4,000円分の町内店舗対象の地域商品券を配布し、消費下支えによる家計負担の軽減を図る。 ②商品券発行・発送に係る委託料、商品券換金額相当の交付金に充当 ③商品券発行・発送業務委託料7,360千円 商品券発行委託事業者に対する商品券相当額交付金27,200千円 @4,000円×6,800人=27,200,000円 ④商品券利用者(全町民)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	32,183	32,183	R5.9	R6.3	商品券換金率95%以上	成果:商品券換金率93.46% 事業効果:R5.9.1時点で町内に住民登録のある6,758人を対象に一人4,000円分の商品券を配布し、経済支援を行うことが出来た。大型店舗で利用可能枚数を制限したことで、町内の幅広い事業者で利用いただくことが出来、事業者支援にもつながった。 一方で、換金率が目標値に届かなかった点については、利用期間や周知不足等要因を分析し、今後類似の支援を行う際に改善していく必要がある。	政策推進課